



岩手県告示第411号

私立学校振興助成法（昭和50年法律第61号。以下「法」という。）第14条第2項の規定により、知事を所轄庁とする助成対象学校法人が計算書類及びその附属明細書について受ける公認会計士又は監査法人の監査を次のとおり定め、令和7年度の計算書類及びその附属明細書に係る監査から適用する。

令和7年6月27日

岩手県知事 達 増 拓 也

学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）（法附則第2条の2第1項の社会福祉法人にあっては、学校法人会計基準又は一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準）の定めるところに従って、会計処理が行われ、計算書類及びその附属明細書が作成されているかどうかについての監査を受けること。



岩手県告示第249号

私立学校振興助成法施行規則（令和6年文部科学省令第29号。以下「省令」という。）第2条第4号に掲げる所轄庁が定める書類を次のとおり定め、令和7年度に係る書類の提出から適用する。

令和7年4月1日

岩手県知事 達 増 拓 也

人件費支出内訳表が省令第5条の定めるところにより作成されているかどうかに関する公認会計士（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第16条の2第5項に規定する外国公認会計士を含む。）又は監査法人の監査報告